

平成26年8月27日

法務大臣 谷垣禎一 殿

衆議院議員 江崎 鐵磨
同 椎名 肅
同 階 猛
同 鈴木 貴子
同 田嶋 要
同 遠山 清彦
同 三谷 英弘
同 横路 孝弘

死刑制度に関する政府の世論調査についての申入書

本年度実施が予定されている「死刑制度に関する政府の世論調査」について下記の事項を申し入れます。

記

1 従来の主質問に対しては誘導的であるなどの批判があり、専門家の意見を改めて聞くべきである。

○ 従来の主質問 「死刑全面廃止論」について「二者択一」で問う選択肢
「問 死刑制度について、このような意見がありますが、あなたはどちらの意見に賛成ですか。

答 どんな場合でも死刑は廃止すべきである
場合によっては死刑もやむを得ない
わからない・一概に言えない」

○ 日本弁護士連合会（日弁連）などから誘導的であるとの批判がある
日弁連「死刑制度に関する政府の世論調査に対する意見書」

（2013年（平成25年）11月22日付け）

〈根拠〉

- ・ 静岡大学情報学部の山田文康教授の講演（2012年（平成24年）11月27日「標本調査とそれに基づく主張－内閣府『死刑制度世論調査』を巡って－」）
- ・ オックスフォード大学犯罪学研究所研究員・ロンドン大学バークベック校犯

罪政策研究所主任研究員の佐藤舞博士の講演（2013年（平成25年）8月19日「日本国民の死刑に対する態度～内閣府世論調査と三つの独自調査の結果について」）

○ 政府の側も専門家の意見を聞くべき

本年度の世論調査の実施に当たって政府の側も専門家の意見を聞くとともに、その専門家の名前、業績などを明らかにして、専門家相互による建設的な議論が行われるように努めるべきである。

2 死刑廃止反対者に対し、仮釈放のない終身刑の導入を問うべきである。

○ 死刑制度に関する主質問の各回答のサブクエスチョンに、死刑の代替刑として終身刑（仮釈放の可能性のない無期刑）を導入することが、死刑存廃の意見に影響を与えるかどうかを把握するための質問を加えるべきである。

〈具体例〉

死刑廃止反対者に対して、「仮釈放の可能性のない終身刑を導入すれば、死刑を廃止してもよいと思いますか。」という趣旨の質問を加える。

3 世論調査の結果の評価に当たっては、主質問のみならず、サブクエスチョンの回答内容をも総合的に分析するべきである。

○ 平成21年度に実施された「死刑制度に関する政府の世論調査」では、回答者の8割以上が死刑制度を支持しているとの評価がなされているが、前述の日弁連意見書によれば、サブクエスチョンの「状況が変われば、将来的には、死刑を廃止してもよい」に回答した者を除いて評価すると、「死刑廃止に反対する者又は死刑制度を支持している者」の割合は約56%になると分析されている。

本年度の調査においては、情報分析の専門家の意見等を踏まえ、客観的かつ公正な評価を行うよう求める。

4 これまでの世論調査の個別データは業者によってすべて廃棄されており国民が活用できないが、活用できるようにするべきである。

○ 平成21年度に実施された政府の世論調査に要した費用

死刑制度に関する世論調査を含め3件分の「所要経費（概算）」は3871万4000円で、1件当たり平均約1290万円の国費を投じている。

以 上